

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 22 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
施策	6	平和と人権の尊重	関係課	教育課(生涯学習推進)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①平和や人権への意識を高め、お互いを尊重する。		基本事業	1 人権意識の高揚
			2 相談・保護体制の強化	人権侵害を受けた人	人権に関するトラブルや悩みを解決できる。
			3 男女共同参画の推進	町民	性別にとらわれず、あらゆる分野で活躍できる。
			4 平和意識の高揚	町民	平和への意識を高める。
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合	%	実績値	5.5	5.8	5.5	4.8	6.0	5.3
			目標値		5.5	5.4	5.3	5.2	5.1	5.0
B	審議会・委員会等における女性登用率	%	実績値	9.0	8.4	10.9	10.9	7.9	14.4	
			目標値		10.0	10.0	12.0	14.0	16.0	18.0
C	全ての核兵器を速やかに廃絶すべきだと感じている町民の割合	%	実績値	90.1	86.7	86.4	86.1	87.3	87.2	
			目標値		90.0	91.0	92.0	93.0	94.0	95.0
D	人権に関する相談件数	件	実績値	22	22	32	27	28	14	
			目標値		24	24	24	24	24	24
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

**指標設定の考え方と実績値の把握方法**

A) 数値が高まれば、人権への意識が高まり、お互いを尊重しているといえるため成果指標とした。  
町民アンケートにより把握  
※過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合

B) 数値が高まれば、女性の社会参加が進み、男女共同参画が進んだといえるため成果指標とした。  
地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(内閣府男女共同参画局)による  
※地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等および地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における女性比率(毎年度4月1日現在数値)

C) 町として、「核兵器廃絶平和の町宣言」を行っており、宣言の中で「私たちは、すべての核兵器の速やかな廃絶を求め、真の恒久平和が実現することを願い、」としているため、成果指標とした。  
町民アンケートにより把握  
※全ての核兵器を速やかに廃絶すべきであると感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合

D) 人権の状況が把握できると考え成果指標とした。件数は、心配ごと相談(人権に関する)③+高齢者虐待⑥+児童虐待③+障害者虐待②に関する相談件数。

**目標値設定の考え方**

A) インターネット等の新たな手段による人権侵害が増加するなど、今後も人権侵害を受けた町民の割合が増加すると判断し、成り行きでは法務省の人権侵犯事件の新規救済手続開始件数の対前年比を参考に2.2%増と設定した。目標としては毎年度0.1ポイント減少させ、平成29年度5.0%をめざす。

B) 女性の社会参加が進むと見込み、成り行きでは毎年度0.5ポイント上昇すると設定。国や多くの自治体では30~40%を目標値としているが、5年間でこの水準を目指すことは困難であるため平成29年度には女性登用率を平成23年度の県平均値をめざす。平成23年度の町の値を2倍とする。これまででこ入れをあまりしていない分野なので、今後向上の余地はある。【県平均:17.8%(H23)、沼田市:10.6%(H23)】

C) 核兵器廃絶平和の町宣言自治体として、限りなく100%を目指さなければならないが、いろいろな考え方をしている人がいる中で、目標値を95%とする。平成23年度の町民アンケートでは、核兵器を廃絶すべきと全く感じていない人が5%程度いる。

D) 平成24年度からの成り行きではAの指標と同様に増加傾向にあると考える。また、障害者虐待に関する相談体制が充実することから、平成24年度には相談件数が増加する。Aと同様に人権侵害を受けた町民の割合が減少し、相談件数が減少する一方で、相談及び支援体制が整備される中で相談件数の増加を見込み、平成24年度水準の24件を目指す。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①平和や人権に関する意識を高め、お互いを思いやる。 ②性別にかかわらず、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する。	①平和や人権に関する正しい知識を、学校や生涯学習の場において教育・啓発する。 ②性別にかかわらず、社会活動に参画しやすい環境をつくる。 ③児童や高齢者、障害者など虐待の実態を把握し対策を講じる。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①少子高齢化の進行、高度情報化の進展、産業・就業構造の変化、グローバル化の進展などの社会情勢の変化とともに、人権問題も多種多様複雑化している。 ②インターネットへの書き込み、SNSでの不用意な発言による「いじめ」や「トラブル」は増加している。 ③メディアでDVや虐待について多く取り上げられるようになり、虐待に関する意識水準が高くなってきている。	①弔慰金を受給していないので、遺族会を脱会したいという一部会員からの声がある。 ②戦没者追悼式の見直しの声があったが、遺族会等に困ったところ今までどおり毎年実施することになった。

施策	6	平和と人権の尊重	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①過去1年間に人権侵害を受けた町民の割合は5.3%で前年度より0.7ポイント減少している。20歳代が11.7%から5.0%、30歳代が4.7%から7.6%、40歳代が7.1%から9.6%、50歳代が9.8%から7.7%、60代が5.5%から3.9%となっている。内閣府の「人権意識に関する意識調査」によると、「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は、平成19年6月調査から平成24年8月調査は16.3%から16.6%と0.3ポイント上昇している。 ②審議会・委員会等における女性登用率の実績は14.4%で昨年度より6.5ポイント高い。子ども・子育て会議委員会が設置され、女性の割合が78.9%と高くなっている。 ③人権に関する新規相談件数は28件から14件と減少した。平成28年度の相談件数の内訳は、心配ごと相談3件、児童4件、高齢者6件、障害者2件、計14件であった。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①内閣府の「人権擁護に関する世論調査(平成24年8月:調査は5年毎)」によると、「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は、16.6%となっている。町は「過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがある町民の割合」は、5.3%となっている。 ②平成28年度の本町の審議会・委員会等における女性登用率が14.4%であり、県内市町村平均の20.3%よりも低くなっている。平成28年4月1日現在において近隣市町村と比較すると沼田市15.3%、片品村13.9%、川場村17.9%、昭和村21.4%であり、みなかみ町は低い水準にある。 ③中央児童相談所の虐待受理状況は平成26年度420件、平成27年度528件、平成28年度547件と年々増加している。みなかみ町は、平成26年度1件、平成27年度4件、平成28年度3件となっている。みなかみ町は、中央児童相談所が管轄する17市町村中、人口は6番目、虐待受理状況は14番目であり、人口規模より低い順である。利根沼田管内では沼田市11件、片品村1件、川場村6件、昭和村4件であった。県内の温泉所在地市町村の状況は、渋川市69件、草津町4件であった。県全体での相談受理件数は、平成25年度739件、平成26年度958件、平成27年度1,088件、平成28年度1,132件、となっており、全体的に増加している。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①過去1年間に人権侵害を受けた町民の割合は目標値より0.2ポイント上回った。 ②人権に関する相談件数は、目標値24件に対して実績値14件であり10件下回った。 ③女性の登用率は目標値より1.6ポイント下回った。各種審議会等における女性登用に関しての理解が進んでいないものとする。 ④核兵器の廃絶に関する町民の割合は目標値を6.8ポイント下回り、目標に達しなかった。近年日本を取り巻く情勢が緊迫しており、住民の平和への意識や考え方が変化したものと考えられる。
成果実績に対する総括	①平成28年10月9日に町カルチャーセンターにおいて、町と沼田人権擁護委員協議会による人権啓発・地域包括ケアシステム講演会を開催した。講演会では医師の紅谷浩之先生を招き、「誰だって住み慣れた地域で気持ちよく暮らしたい」と題し、障がい、医療や介護が必要になっても、差別なく、在宅で気持ちよく暮らしていくための地域づくりについて学びました。講演会参加者に対して行ったアンケートでは、「講演会の内容は大変良かった」が61%、「講演会の内容は良かった」が30%、「講演会に参加して、人権問題についての関心や理解は深まった」が76%、「今後もこのような講演会を行うべきだと思う」が74%と講演会を評価する割合は高かった。 ②障害者(虐待防止)支援センターに平成28年度は相談が2件あった。 ③みなかみ人権等講演会などのイベント等において、人権擁護委員が人権啓発等を行い人権意識の高揚を図った。 ④人権擁護委員の協力により、イベントでの啓発や各学校での人権教育を実施した。 ⑤小中学生を対象に人権に関するポスターと作文の募集及び表彰を実施した。人権週間に公民館ロビーに啓示した。 ⑥平和式典・戦没者追悼式を開催し、平和意識の高揚を図った。また、群馬県戦没者追悼式に参列した。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 人権意識の高揚	①人権啓発講演会を開催しているが、参加者数が伸び悩んでいる。 ②普及啓発活動の強化	①講演会開催にあたっては、参加しやすいようなテーマづくりをするため関係部局と連携を一層図っていく。 ②町内で行われる各種のイベント等において、人権擁護委員が人権啓発を行い前橋地方務局沼田支局と連携しながら人権意識の高揚を図る。
	2 相談・保護体制の強化	①相談窓口の更なる連携及び、相談員の知識の向上	①関係部署や関係機関との連携については、迅速に対応しているがケースによっては何らかの措置が急務な場合があるので、日頃より急なケースに対応できるよう研修会や勉強会等に積極的に出席する。
	3 男女共同参画の推進	①女性登用率が県内でも低い位置にあり、女性の意見や考えなどを取り込み、組織を活性化するためにも審議会等における女性登用を積極的に図る必要がある。	①国、県の積極的な取組が進んでいく中で、関係部署との連携を密にし、各種審議会・委員会に対して、女性の登用を積極的に図るよう働きかける。
	4 平和意識の高揚	①平和意識についてはほぼ全町民が必要であると考えている。また先の大戦を知らない世代が大多数を占める中で戦争の悲しさ、平和の尊さの認識を広める啓発が必要となる。	①平和式典及び戦没者追悼式を開催し、平和への意識高揚を図る。平和式典では、町内の中学生に「平和への思い」の作文を発表してもらう。また町内の中学校に千羽鶴の作成を依頼し平和式典で献架する。
5			

06 平和と人権の尊重

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	人権啓発講演会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	274,472 円				
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重	人権に関する町民の意識を高めるため、人権啓発講演会等を開催し人権意識の高揚に努める。		講演会の講師について、身近な話題を取り扱う講師とすることで、人権について住民が受け入れ易くなるように選定作業を行った。		事業実績					
	基本事業	01	人権意識の高揚					講演会参加者数					
根拠	無	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
							法務省委託事業、「人権」に対してより多くの町民に意識を高めてもらうため、有効な手段の一つである講演会の内容等について、時代の変化を踏まえながら開催していく必要がある。		主たる活動である講演会の講師選定にあたっては、参加者の増加が見込めるよう、町民のニーズを収集してテーマを決めてから、選定したい。				
							事業費の予算措置が必要である。		他人事ではなく、それぞれが人権について意識できるような具体的な場面設定の場の提供ができるように検討して行く。				
									人権ボスターの応募者数				
									164				
									80				
									人				

平成 28 年 7 月 5 日作成 (平成 28 年 7 月 5 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	人権教育推進協議会運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	44,135 円				
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重	みなかみ町人権教育推進協議会(社会教育委員)の運営及び各種研修会等への参加、人権に関するポスターの展示や人権啓発講演会などを行い、人権教育の情報発信や学習機会を提供することによって、人権教育の啓発・振興に努める。さらに、さまざまな偏見と差別をなくすとともに、一人ひとりの存在と可能性を大切にす明日の社会を形成するため、町民自らが意思決定し行動できる人権感覚あふれる優しいまちづくりに寄与する。		人権ボスターの表彰式及び展示をカールチャーで開催することとし、展示用のスリーブを購入することで展示にかかる時間を節約する。		事業実績					
	基本事業	01	人権意識の高揚					人権ボスターの応募者数					
根拠	無	組織	教育 課 生涯学習推進 G	課長	杉木 隆司		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10	項	6	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
							事業費の予算措置が必要である。		他人事ではなく、それぞれが人権について意識できるような具体的な場面設定の場の提供ができるように検討して行く。				
									65				
									人				

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	心配ごと相談・法律相談事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	432,000 円				
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重	町民の日常生活上の様々な相談に応じ、適切な助言、援助を行い町民の福祉増進を図ることを目的として心配ごと相談・法律相談事業を実施している。なお、心配ごと相談所の開設運営については、社会福祉協議会に委託している。				事業実績					
	基本事業	02	相談・保護体制の強化					相談件数					
根拠	無	組織	町民福祉 課 障害・福祉 G	課長	内田 保		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
							町が直接行うことが困難な事業を実施してもらうため、事業の最適性や効果的に実施するため、現状からの改善のため、事業の充実を図るためには、人材の確保等が必要であり事業費の大幅増が考えられる。		35				
									35				
									件				

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	人権擁護委員事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	110,700 円				
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重	前橋地方法務局沼田支局管内の人権擁護委員で構成されている沼田人権擁護委員協議会へ負担金を支出している。同協議会は町内の小中学校で人権教室、特設人権相談所や心配ごと相談所などの相談業務、また町が主催で行う人権啓発講演会で啓発活動をしている。		特になし		事業実績					
	基本事業	02	相談・保護体制の強化					開催回数(会議・研修会)					
根拠	無	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
							人権擁護委員協議会の事務局である前橋地方法務局沼田支局と町と情報共有の方法を検討する。		人権擁護委員の活動は法務局で把握しているため、町では活動内容がわからないことが多いので連絡をよくとって人権擁護委員の活動の支援ができるようにしたい。				
									12・4				
									12・4				
									回				

06 平和と人権の尊重

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	日本非核宣言自治体協議会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	20,000 円	
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重	日本非核宣言自治体協議会に参加し、核兵器の廃絶、平和宣言を呼びかけるとともに、自治体間の協力体制を確立する。		課題に対する取り組みなし		事業実績		
	基本事業	04	平和意識の高揚					会員自治体数・自治体数		
根拠	有	組織	総務課 総務 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	1	単位
								平成27年度	平成28年度	単位
								306・1788	314・1604	団体・団体

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	遺族会活動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	330,000 円	
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重	みなかみ町に居住する戦没者遺族の援護及び福祉の増進に寄与することを目的とし、戦没者遺族間の連絡提携に関する事、会員相互の親睦及び教養に関する事、靖国神社、県護国神社の参拝に関する事、戦没者遺族の援護、並びに福利に関する事などを主な事業としている。				事業実績		
	基本事業	04	平和意識の高揚					県戦没者追悼式の参加人数		
根拠	無	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	H ~ 年間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	1
								平成27年度	平成28年度	単位
								21	14	人

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	平和式典・戦没者追悼式事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	319,079 円	
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重	戦争により犠牲になられた方々への哀悼の意をあらためて表すと共に、平和の尊さを次世代に伝えるために実施する事業。				事業実績		
	基本事業	04	平和意識の高揚					式典参加者数		
根拠	無	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	H ~ 年間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	1
								平成27年度	平成28年度	単位
								150	140	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	自衛官募集事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	60,000 円	
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重	自衛官又は自衛官候補生の募集に関する広報宣伝や募集に関する事務を行う		募集広報ポスター等の内容や掲示方法を改善することで広報の効果を高めることを目的に、自衛隊沼田地域事務所との連携を積極的に取り合った。		事業実績		
	基本事業	04	平和意識の高揚					自衛隊入隊者数		
根拠	無	組織	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	H ~ 年間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	1
								平成27年度	平成28年度	単位
								0	3	人

## 06 平和と人権の尊重

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000006		忠霊塔公園管理運営事業				① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		124,431 円				
								都市公園に係る維持管理についての謝礼事業である。				安全に利用できるよう、こまめに管理します。										
施策体系	施策		06		平和と人権の尊重				② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				事業実績					
	基本事業		04		平和意識の高揚												修繕箇所数					
根拠	無	組織	地域整備 都市計画		課	課長			上田 宜実				遊具更新のための予算の確保が必要となる。				安全に利用できるよう、こまめに管理します。					
																	平成27年度		平成28年度		単位	
事業期間	継続事業		H ~ 年間		会計	1 款			8 項				4 目				1		0		箇所	

